

【日本農業新聞 2017年3月7日付～3月13日付の紙面から】157回目

<コメント>

4月半ばにも始まる「日米経済対話」への米国の“本音”が出てきた。トランプ政権は、世界貿易機関（WTO）に意見書を提出し、対日貿易赤字の解消のため自動車と並ぶ優先事項に「農業の市場開放」を挙げ、「高関税」や「国家貿易」を批判した。日本政府は、経済対話では交通インフラや資源開発の協力を提案する考えというが、トランプ氏は自動車と農産物を本丸に据えて攻めてきそう。当然、欧州連合（EU）も、日本が農産物市場開放を進めるまで様子見に。そこで、単なる貿易条件ではなく、英知を結集して将来も「共存・同栄」できる日米の友好・協力の新しいルール創りをするを提案したい。

<概要>

■日米対話へ対応急ぐ／自民・西川氏 「T P P発効めざす」

【3月8日付3面】

米国の通商政策などを調査するため、米国を訪れていた自民党の西川公也元農相は7日、「（党として）どういう対応をこれからとるか。行動に移す」と述べ、4月中旬にも始まる日米の「経済対話」に向けて、党の対応方針や体制づくりを急ぐ考えを明らかにした。あくまで米国を含めたT P Pの発効を目指す考えだ。森山裕前農相と共に二階俊博幹事長に帰国を報告した後、記者団の取材に答えた。

■トランプ政権 車と農業 優先事項に／対日貿易意見書 経済対話に飛び火も

【3月11日付1面】

トランプ米政権が、日本農業の自由化を迫る意見書を世界貿易機関に提出した。対日貿易赤字の解消へ、自動車と並ぶ「優先事項」に農業の市場開放を位置付け、農産物の「高関税」や「国家貿易」を批判している。トランプ政権が日本農業について具体的な方針を示すのは初めてで、今後控える日米経済対話で、協議が農業に飛び火する可能性もある。意見書は8日付で提出された。

■日米対話で自民 2国間交渉回避を／ 農業への打撃に危機感

【3月11日付3面】

自民党は10日、農林・食料戦略調査会（西川会長）などの会合を開き、今後の「日米経済対話」に向けて党内の意見を聞いた。出席議員からは、T P Pを超える農産物の市場開放は一切、認められないとの声が続出した。米国との2国間交渉を避けるべきとの意見が相次いだ。西川氏は終了後、記者団に「T P Pはやっと合意を得られた状況だ。2国間になったらそれより楽な決着はない。どうしても避けたい」と強調した。

■日本は閉鎖的 WTO審査会合

【3月12日付1面】

ジュネーブの世界貿易機関加盟国による日本の貿易政策に関する審査会合が10日、終了した。日本市場の閉鎖性の象徴として農産物の高関税や高水準の補助金などがやり玉に上

がったことに加え、自動車や放送、保険、専門職外国人労働者の受け入れなど、他の分野でも非関税障壁の多さを指摘する意見が出た。米国もその中の一国で、4月の日米経済対話を前に、日本に市場開放圧力を仕掛けた形だ。

■農業改革 与野党対決が本格化／競争力強化目玉 関連8法案出そろふ

【3月13日付3面】

通常国会に政府提出の8本の農業改革関連法案が出そろった。政府・与党がTPPの中長期対策として昨年11月にまとめた「農業競争力強化プログラム」に基づく生産資材や農産物流通の制度改革が柱だ。目玉の農業競争力強化支援法案は、今国会の重要法案として、本会議で趣旨説明が行われることになった。また、衆院農林水産委員会では8日、主要農作物種子法の廃止法案が審議入り。いよいよ農業改革を巡る与野党対決が本格化する。

以上